

平成29年第4回市議会定例会

## 市長提案理由

(平成29年12月6日提案)

平成29年第4回市議会定例会の開会に当たり、市政諸般の御報告を申し上げます、併せて今回提出した諸議案の概要について御説明いたします。

はじめに、一般社団法人「別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK」設立についてです。

さる平成29年9月28日に、一般社団法人として「産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK」を設立登記し、10月31日に第1回理事会を開催いたしました。

私は市長就任時から、産業連携・協働プラットフォームの設立を、本市の行政経営戦略の最も重要な政策と位置づけ、今年度当初から設立に向けた準備を進めてまいりました。

一般社団法人「産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK」は、急激に変化する社会経済情勢やますます多様化する市民ニーズ等に対応するため、地域の振興に関する諸施策と連携した活動を行い、地域経済の持続的な発展と住民生活の向上に寄与します。

行政と相互連携を図りながら、今ある資源を徹底的に磨くとともに、新たな価値を創造し、儲かる別府の創造に向け、産業の活性化等に取り組んでまいります。

次に、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」のキャンプ誘致に向けた取組等についてです。

11月1日に、ラグビー日本代表の監督や選手を中心に結成する「サンウルブズ」が、2018シーズンのスーパーラグビー開幕に向けた第一次合宿を別府で行うことが発表されました。「サンウルブズ」の別府合宿は、大分県におけるラグビーワールドカップキャンプ誘致活動の機運の醸成やキャンプ受入のノウハウの蓄積など、多くの成果や効果が期待できます。

全庁体制で受入態勢を整備し、選手及びチームスタッフ並びに全国から集まる報道関係者やファンの方々を別府市民の総力をあげ、おもてなし力を結集し、歓迎いたします。

プロスポーツチームの合宿誘致には、施設の整備とチーム関係者との関係づくりが肝要です。チーム関係者との信頼関係を築き、合宿誘致に御尽力いた

いた別府市国際スポーツキャンプ誘致委員会委員をはじめとする関係者の皆様に、この場をお借りして感謝を申し上げますとともに、さらに連携・協力体制を密にし、キャンプ誘致に向けた取組を推進してまいりたいと考えています。

11月2日には、「ラグビーワールドカップ2019日本大会」の試合日程発表会が開催され、開催12会場の対戦カードが発表されました。

大分会場では、予選3試合と準々決勝2試合の合計5試合が開催されます。これは、東京都、横浜市に次ぐ試合数であります。

さらに、ラグビーの強豪国であるニュージーランド、オーストラリア、ウェールズなどの対戦カードが組まれており、世界でも人気のある代表チームのキャンプ招致が期待されます。

この機会を、インバウンドの需要拡大を図る好機と捉え、本市のブランド力の伸展を図ってまいります。また、キャンプ誘致に関連する様々な活動等が、インバウンド観光客の誘客と受入対応の礎となり、ラグビーワールドカップの開催による経済波及効果が、将来に亘り継続的なものとなるように取り組んでまいります。

続きまして、「別府ONSENアカデミア」についてです。

11月25日、26日の両日、別府ビーコンプラザで「別府ONSENアカデミア」が開催され、英国バース市前市長ポール・クロッスリー氏、「湯～園地計画」の総合監修を務めた清川進也氏並びにスポーツ庁長官の鈴木大地氏をお招きし、記念講演をいただいたほか、特別講演、分科会等を通じて、温泉に関する様々な活用方法や温泉の持つ多様性について研究発表等が行われ、成功裏のうちに幕を閉じました。

2日目に開催された温泉会議では、温泉所在都市協議会会長の福井県あわら市橋本市長はじめ、北海道ニセコ町片山町長や熱海市齊藤市長ほか、5名の全国有名温泉地の首長等をパネリストに迎え、環境省温泉地保護利用推進室長の山本氏にコメンテーターとして御参加いただき、「温泉地における課題と新たな取組」について、討議いたしました。

これまで日本の温泉地が築き上げてきた独自の温泉文化と、グローバル社会における異文化との調和や温泉資源の保全、温泉を活用した観光振興のための

財源確保などについて、それぞれの地域の特徴的な取組が発表されました。

「別府ONSENアカデミア」を通じて、温泉とスポーツと健康の融合による新しい着眼点の気付きや可能性など、新たな温泉の魅力を、全国、そして世界に発信することができました。

次に、「別府のみらい検討会議」について御報告いたします。

10月27日に、「別府のみらい検討会議」を設置し、これまで3回の会議を開催いたしました。

委員に、大学関係及び観光・商工に関わる団体の代表者並びに全国で観光・温泉に関して第一線で活躍されている有識者を迎え、オブザーバーとして、国及び大分県の観光並びに労働行政の関係者の方々に御参加いただきました。

「別府のみらい検討会議」により、別府観光の現状や課題を確認しつつ、本市における新しい観光施策のあり方や、今後予想される厳しい財政状況の中で、本市の基幹産業である観光に関する政策を、継続的に推進するための財源確保の手法等について、御議論、御検討いただき、今年度内に御意見をまとめていただく予定となっております。

次に、行政改革の取組についてです。

「第3次別府市行政改革大綱」及び「第4次別府市行政改革推進計画」の策定に向け、5月19日に学識経験者及び諸団体の代表13名で組織する「別府市行政改革推進委員会」を設置いたしました。5回の審議を経て、10月23日付け、「第3次別府市行政改革大綱」の策定について、答申をいただいたところです。

審議会の答申と審議過程において各委員から提起された意見を十分に踏まえ、今年度中に「第3次別府市行政改革大綱」及び「第4次別府市行政改革推進計画」を策定し、効率的な行政運営と安定的な財源確保に努めてまいります。

続きまして、上程されました各議案の主なものについて、その概要を御説明いたします。

はじめに、一般会計補正予算ですが、今回の補正額は、9億1,950万円の増額で、補正後の予算額は502億3,590万円となります。

その主なものとして、給与改定等に伴う職員人件費の補正を計上しています。

そのほか、総務費では、老朽化により使用不能となっている議会棟本会議場の音響設備を更新する経費を計上しています。

民生費では、受給者数や受給件数の増加に伴う自立支援給付費及び生活保護費の追加額を計上するとともに、基本単価の改定や各種加算の改定及び創設に伴う保育所運営費負担金及び放課後児童クラブ事業委託料の追加額を計上しています。

農林水産業費では、別府市の特産品であるザボンを活用して製造・販売を行っている「別府ざぼんサイダー」の売上げが好調に推移していることに伴い、増産費用を計上しています。

教育費では、小・中学校の就学援助奨励費のうち、新入学児童・生徒学用品費について、単価改定に伴う追加額を計上するとともに、入学後の7月に支給していた同奨励金を入学前の3月に支給するため、予算の前倒し計上を行っています。

災害復旧費では、9月17日の台風18号による被害に対する農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧事業を計上しています。

次に特別会計ですが、今回の補正額は、3億8,350万円の増額で、補正後の特別会計予算の総額は486億4,163万8千円となります。

一般会計と同様に、給与改定等に伴う職員人件費の補正を各特別会計で計上しています。

そのほか、国民健康保険事業ではシステム改修費、介護保険事業では通所介護施設や受給者の増加に伴う、居宅介護サービス給付費負担金の増額などを計上しています。

以上が、今議会における予算関係議案の概要です。

次に予算外の議案について、御説明申し上げます。

予算外の議案については、「条例関係9件」、「その他2件」の計11件を提出しています。

議第103号「別府市個人情報保護条例及び別府市情報公開条例の一部改正について」は、個人番号等の個人識別符号が個人情報に該当することを明確にする等のため、条例を改正しようとするものです。

議第104号「特別職の常勤職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について」は、特別職の常勤職員等に支給する期末手当の額を、議第105号「別府市職員の給与に関する条例等の一部改正について」は、職員の給与を、それぞれ改定することに伴い、条例を改正しようとするものです。

議第106号「別府市土地開発基金条例の廃止について」は、土地開発基金の廃止に伴い、条例を廃止しようとするものです。

議第107号「別府市手数料条例の一部改正について」は、介護保険法に基づく指定地域密着型サービス事業者等の指定の申請に対する審査に係る手数料を定めること等に伴い、条例を改正しようとするものです。

議第108号「別府市営体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について」は、実相寺多目的グラウンドの使用料を定めること等に伴い、条例を改正しようとするものです。

議第109号「別府市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について」及び議第110号「別府市営土地改良事業分担金徴収条例の一部改正について」は、土地改良法の一部が改正され、条例が引用する条項の移動が生じたこと等に伴い、条例を改正しようとするものです。

議第111号「別府市PFI事業等事業者選定委員会設置条例の制定について」は、PFI事業等における民間事業者の選定等に当たり、別府市PFI事業等事業者選定委員会を設置することに伴い、条例を制定しようとするものです。

議第112号「旧慣による公有財産についての権利を廃止することについて」は、大分県が施工する境川災害関連緊急砂防事業による市有地の用地買収に伴い、当該市有地に係る旧慣を廃止することについて、地方自治法第238条の6第1項の規定により、議会の議決を求めるものです。

議第113号「指定管理者の指定について」は、地獄蒸し工房鉄輪の管理を指定管理者に行わせることについて、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものです。

以上で各議案の説明を終わります。

何とぞ慎重審議の上、よろしくお願いを申し上げます。